

# 小学校外国語活動（英語活動）のための教員研修 ～中央研修・中核教員研修・校内研修へ有効につなぐために～

西崎 有多子

## 目次

1. はじめに
2. 中央研修
  - 2.1 2008（平成20）年度の中央研修
  - 2.2 2009（平成21）年度の中央研修
  - 2.3 中央研修内容の変化
3. 中核教員研修
  - 3.1 都道府県等による中核教員研修
    - (1) 愛知県の例
    - (2) 岐阜県の例
    - (3) 神奈川県の場合
    - (4) 京都市の例
  - 3.2 中核教員
    - (1) 中核教員はどういう人がなっているか
    - (2) 中核教員が抱える問題
    - (3) 中核教員にとって重要な校内環境
    - (4) 中核教員研修に求められるもの
4. 校内研修
  - 4.1 校内研修の経緯と概略
  - 4.2 教育委員会の指針
    - (1) 北海道の例
    - (2) 岩手県の例
  - 4.3 校内研修の計画立案にあたって
  - 4.4 校内研修に関するアンケート
    - (1) 実施状況アンケート
    - (2) 研修内容希望アンケート
5. おわりに

## 1. はじめに

日本における教員研修の体系は、教員研修センターが実施する国レベルの研修、都道府県教育委員会が実施する研修、市町村教育委員会が実施する研修という3つに大別できる。国レベルの研修は、「各地域で学校教育において中心的な役割を担う校長・教頭等の教職員に対する学校管理研修」、「喫緊の重要課題について、地方公共団体が行う研修等の講師や企画・立案等を担う指導者を養成するための研修」、「地方公共団体の共益的の事業として委託等により例外的に実施する研修」に区別できる。[1]

2011（平成23）年度から必修化される小学校外国語活動のための教員研修は、国が行う教員研修センターの研修の中で「喫緊課題の指導者研修」[2]と位置づけられている。文部科学省の示した今回の研修の構想は、これに続く研修を含め文部科学省主導の伝達講習という形で3段階に計画されており、この中央研修、中核教員研修、校内研修と伝達されていく。中央研修は指導者の養成研修であり、各都道府県からの指導主事を中心とした数人の受講者は、研修後各県において各小学校から1名ずつ選出された教員（中核教員）に対して、中核教員研修を行う。中核教員は自身の小学校において講師となり、校内研修を2008（平成20）・2009

(平成21)年度の2年間に合計30時間行うというのが全体計画である。

しかし、伝達講習で行われるこの研修計画には様々な課題が含まれている。文部科学省の予定どおり末端の各小学校において研修が行われるためには、それらの課題の解決が不可欠である。本稿では、一連の小学校外国語活動における教員研修の問題点を明らかにし、最終的に学級担任の負担がより軽減されて外国語活動を行えるようにするための有効な研修について考察する。

## 2. 中央研修

### 2.1 2008(平成20)年度の中央研修

前年に続き2回目となる中央研修は、独立行政法人教員研修センターの主催で名称を「平成20年度小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修～小学校における外国語活動の充実に向けて～」、目的を「外国語活動(英語活動)を担当する指導者主事等に対して、研修

の意義や役割、校内研修の運営方法、学級担任の役割、教材作成の方法等について、必要な知識等を修得させ、各地域において本研修内容を踏まえた研修の講師等としての活動や各学校への指導・助言等が、受講者により行われることを目的とする。」として実施された。国として外国語活動の教育内容と方針について全国的な基準を設定し提示した、根幹となる研修といえる。研修内容は表1のとおりである。[3]

研修は全国を表2のように5ブロックに分け、全国5か所の会場において5日間の開催で、10月6日から11月21日までにそれらを終了するという集中的日程で実施された。

受講資格は、「教育委員会の指導主事及び教育センターの研修担当主事並びにそれに準じる者で、上記目的を踏まえた役割を担う予定である者」とされ、推薦人数は「各都道府県(中核市分を含む。)においては4名以上、各指定都

表1 2008(平成20)年度中央研修内容

日	種別	研修内容
1	課題協議1	小学校における外国語活動の在り方
	課題協議2	小学校における外国語活動の基本理念と言語習得理論等
2	課題協議3	地方自治体における小学校外国語活動とその課題・体制の構築
	課題協議4	小学校外国語活動における国際理解のあり方
	課題協議5	研修における発音等音声指導のあり方
	課題協議6	クラスルームイングリッシュ
3	課題協議7	小学校外国語活動における様々なコミュニケーション活動等
	事例発表	学級経営の視点で捉えた小学校外国語活動・校内研修の実際
	演習1	TTでのコミュニケーション活動1
	演習2	TTでのコミュニケーション活動2
4	演習3	様々な外国語活動1(『英語ノート』の活用)
	演習4	様々な外国語活動2(『英語ノート』の活用)
	演習5	マイクロティーチング(指導案作成)
	演習6	マイクロティーチング(指導案作成、発表の準備)
5	発表	発表(グループごと)
	指導助言・講評	研修講師となるために

表2 中央研修のブロック分けと日程

回	月	日(期間)	ブロック名	都道府県数	回	月	日(期間)	ブロック名	都道府県数
1	10	6～10	近畿・中国	11	4	11	10～14	東海・北陸	7
2		20～24	北海道・東北	7	5		17～21	四国・九州	12
3		27～31	関東・甲信越	10					

市においては3名以上」と制限された。[4]

文部科学省独立行政法人評価委員会初等中等教育分科会 教員研修センター部会による「独立行政法人教員研修センターの平成20年度に係る業務の実績に関する評価」[5]によれば、受講者数は357名、研修内容・方法・研修環境等についてのアンケート調査で研修が有意義と回答したのは、99.2%であった。また前年度である平成19年度の同研修の受講者293人に行われた、研修成果の活用状況に関するアンケート調査の結果、「各地域で研修講師としての役割を担っている」と回答したのは、回収数278人中272人で92.8%を占めた。平成19年度の研修は1回目の中央研修にあたり、受講者は研修後全国的に数少ない外国語活動の専門家として、各県で指導的役割を果たしたといえる。

各県で外国語活動の中核教員研修における指導者養成のために2年間の予定で行われたこの中央研修であったが、外国語活動自体が全く新しく創り出された教育活動であることに加え、一般に指導主事の多くは日常的に自らの専門外の科目を含む複数科目を担当しており、受講した指導主事は必ずしも英語の教員免許を持っているとは限らないことを考慮すると、この5日間の研修は十分であったといえるだろうか。また、各県からの受講者も数人ずつと極めて少なく、当初予定の2年間での中核教員研修を行うに十分であったか疑問が残るところである。

また最終的な研修の場である校内研修は、2008(平成20)・2009(平成21)の2年間で30時間という予定通りに進んでいるとはいえず、

2008(平成20)年に中核教員研修を実施したのは45都道府県、移行措置期間中に中核教員研修以外の教員研修の実施を計画しているのは、29都道府県に止まっていることが報告されている。[6] 全面実施に向けて、今年度と来年度の2年間の研修の充実が望まれる。

## 2.2 2009(平成21)年度の中央研修

当初の予定での中央研修は2007(平成19)年度と2008(平成20)年度の2年間とされていたが、実際には2009(平成21)年度も前年度までと同様に5ブロックに分けて計画されている。教員研修センターによれば、この研修は当初予定されていた国の研修とは異なり、開催の要望を受けてセンター自身が昨年から計画していた研修とのことである。

その他前年度までと異なる点は、実施要項によれば日程が5日間から3日間になったこと、受講資格が「都道府県・指定都市・中核市教育委員会の指導主事及び教育センターの研修担当主事並びにそれに準じる者」と「小学校及び特別支援学校の教諭等であって、各地域において本研修内容を踏まえた研修の講師及び小学校における外国語活動推進の指導者として活動を行う者」[7]となり、指導主事以外の小学校及び特別支援学校の教諭等も受講できるようになっていることである。また、教員研修センターのウェブサイトにおける「参加者」の表記は、指導主事に加えて「小学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭及び教諭であって、小学校における英語活動等国際理解活動拠点校及

び地域における中核教員研修を受講した教員など、小学校外国語活動を推進する指導者や研修講師としての活動を予定している者」[8]とされており、教員免許更新講習の対象にもなっ

ている。受講者資格と人数の制限を緩め、指導的立場の教員の裾野を広げようとする意図がみえる。

### 2.3 中央研修内容の変化

2009（平成21）年度の日程表からみる研修内容は、次のとおりである。

表3 2009（平成21）年度 中央研修内容

日	種別	名 称	目 的
1 日 目	課題協議 1	小学校における外国語活動の在り方	小学校外国語活動の全体像(外国語活動が求められた背景、意義、地域における課題、国際理解等)について理解する。
	班別演習 1	外国語活動を推進する上での課題	個々の情報の交換により、外国語活動を推進する上での課題を明らかにし、その解決方法を探りながら課題を整理する。
	課題協議 2	外国語活動を円滑に進めるために	外国語活動を推進する上で生じる様々な課題に対しての具体的な解決方法を理解する。
2 日 目	課題協議 3	コミュニケーション活動の在り方	外国語活動の目標にあるコミュニケーション能力の素地を養う方法について言語習得理論を踏まえながら、理解を深める。
	—	研修用DVDの活用について	—
	演習 1	外国語活動の授業実践 1	電子黒板等を利用した『英語ノート』の活用や歌・チャンツ等の指導、TTの指導とクラスルームイングリッシュ、年間活動計画や指導案作成について役立つ知識・方法を得る。
	演習 2	外国語活動の授業実践 2	
演習 3	外国語活動の授業実践 3		
3 日 目	事例協議	先進校における授業実践	先進校の授業を知り、自校の取組に生かす。
	班別演習 2	具体的な授業実践 1	実際に英語ノートを利用した授業を行うことで、課題を発見する。
	班別演習 3	具体的な授業実践 2	優れた実践事例を知ることで、自分の実践を振り返る。
	意見交換 質疑応答	研修講師となるために	研修講師となるための知見を深める。

日程を見る限り、これまでの中央研修で行われた、音声指導の在り方/クラスルームイングリッシュ、言語習得理論、効果的な校内研修方法、TTでのコミュニケーション活動、様々な英語活動（歌・チャンツ、国際理解）等の研修項目がみられず、代わりに外国語活動を円滑に推進するために情報交換をし、課題を明らかにして解決方法を探る内容、電子黒板の利用法、『英語ノート』の授業実践などが加えられている。また、中核教員への指導者養成が第一の目

的であった前年までの研修は、指導者になるための視点に力点が置かれていたが、今年度は受講対象者も広がっていることもあり、内容からみるとその趣旨は緩やかになっている。受講者に課されている提出課題も「外国語活動を推進する上での課題とその改善方策」と「具体的な授業実践」になっており、移行措置期間として始まった外国語活動の経験を踏まえた内容に変わってきていると確認できる。

### 3. 中核教員研修

#### 3.1 都道府県等による中核教員研修

中央研修を受けて、各都道府県において中核教員研修が行われているが、その内容や方法はそれぞれ異なっている。以下いくつかの例を挙げる。

##### (1) 愛知県の例

愛知県の研修は国の計画より1年遅れで2009（平成21）・2010（平成22）年度に、県の指導者研修と市町村での中核教員研修とに細分化されて行われる。その理由は「愛知県は小学校数が多いので、各校から1名の中核教員を一箇所に集めて研修をすることが難しく、また、市町村によって外国語活動への取組の度合いが異なっていることもある。[9]」とされる。

2009（平成21）年度の県の中核教員研修は、約60の市町村から各2名程度、計120名の参加で5月22日と7月7日の2日間、表4の内容で行われた。[10]市町村での中核教員研修における指導者養成研修ということになる。愛知県は、国の3段階の伝達講習ではなく、このように4段階の伝達講習が行われる。研修で使用されたプレゼンテーションデータは、参加者に配布されたが、愛知県教育委員会の「小学校外国語活動活用サイト」でもダウンロード可能となっている。

県の研修を受けて、豊田市教育委員会では「平成21年度小学校外国語活動推進者研修会」を6月と7月（夏休み期間中）に行った。第1回研修会は、表4にある「小学校における外国

語活動の在り方」と「英語ノートを使った授業の実際」の伝達講習、第2回は「マイクロティーチングについて」で英語ノートのレッシンプラン（指導案例）を準備し、グループで教師役と生徒役になって発表を行う内容であった。対象者は、豊田市内全小学校（76校）と豊田養護学校から各校1名ずつで、いわゆる中核教員のことを「外国語活動推進者」という名称としている。各校からの推進者は、元拠点校で英語活動を中心となって推進してきたベテラン教員や教務主任から教員経験の少ない若手教員も含まれている。[11]

三好町では夏休み期間中に、町の教育委員会主導で町内8小学校から2名ずつの中核教員が参加して2日間行われた。1日目は発音・クラスルームイングリッシュの自己研修、TTでのコミュニケーション活動、英語ノートを使った授業の実際、2日目はデジタル教材の活用、マイクロティーチング指導案作成と発表となっており、ほぼ表3のとおりの内容となっている。

##### (2) 岐阜県の例

岐阜県教育長の発表[12]によると岐阜県教育委員会は、2011（平成23）年度の全面実施に向けて、2008（平成20）年度からの3年間の年次構想を、それぞれ1年目は「趣旨等の周知」をして「イメージ化」をはかり、2年目は「目標・内容を知って、試行」をして「共有」し、3年目は「目標・内容を知って、具現」する年度と位置づけている。中核教員養成研修は、各小学校から選出された中核教員1名を対象

表4 愛知県による県の指導者研修内容

回	研修内容
1	小学校における外国語活動の在り方・外国語活動の指導法と校内研修の在り方・発音・クラスルームイングリッシュの自己研修・英語ノートを使った授業の実際・TTでのコミュニケーション活動
2	ICTを活用した授業の展開・マイクロティーチング（指導案作成・発表）・優れた研修講師となるために

に、英語の教育特区である岐阜市を除く地域を飛騨、美濃、可茂、東濃、西濃、岐阜の6地区に分け、2008（平成20）・2009（平成21）年度の2年間、地区ごとに全3回の日程で開催されている。2008（平成20）年度以前は、岐阜市にある総合教育センターで研修が行われていたが、参加者の利便を考慮して地域ごとの開催に変更された。[13] 中央研修においても全国を5ブロックに分けて5か所で開催されたが、都道府県教育委員会が行う中核教員（養成）研修においても、各教委によって状況は異なるが、参加者の利便と交通費や宿泊費等の経費を考慮すると、開催地を県庁所在地等のみに集中させるのではなく、地区ごとの開催が望ましい場合もあると考えられる。岐阜県の場合、旅費は県の事業費で対応している。[14]

岐阜県の2008（平成20）・2009（平成21）年度における中核教員養成研修の内容は、表5に示したとおりである。両年度を比較すると、本年度は実施時期が年度当初からの開始となり早まっていること、前年度に同研修を受講済みの者は参加対象になっていないため [15] 内容全体は大きな違いはないものの、第1回目から英語ノートの活用が取り上げられ、より実践的になっていること、第3回は会場を地区内の小学校とし、実践研究会として授業視察と交流が計画されると同時に校内研修の充実等も取り上げられ、校内研修へつないでいく配慮もされている。各学校における研修については、「授業をもとにした研修」が計画されており、研修計画を来年度へ向けて改善し完成させていく方向性が感じられる。

表5 岐阜県教育委員会による研修

月	2008(平成20)年度 中核教員養成研修	2009(平成21)年度	
		中核教員養成研修	各校の研修内容
4	—	第1回(英語活動実践研修会)	方向確認
5	—	外国語活動の基本理念・校内研修の実施について 英語ノートの活用 I・II	実践
6	—	—	教材分析
7	—	—	
8	第1回ALTを交えた「サマーワークショップ研修」 小学校における外国語活動の在り方 クラスルームイングリッシュ 歌とチャンツ ティーム・ティーチング等	第2回(サマーワークショップ研修) クラスルームイングリッシュの効果的な使い方 校内研修における音声指導の在り方 TTでのコミュニケーション活動の在り方	指導計画の作成
9	—	—	実践
10	第2回拠点校区ごとの「実践交流会」における	—	
11	授業参観・協議	第3回(地域ごとの実践研究会)	授業研究
12	(コミュニケーション活動の素地を養う外国語活動の指導の在り方について)	外国語活動の授業視察と交流・小学校における外国語活動の在り方・指導方法の工夫改善 各学校における校内研修の充実の仕方	
1	第3回「英語ノートの活用」を中心にした「実践型研修」	—	指導計画の改善
2	—	—	
3	—	—	指導計画の完成

注) [12] [13] [15] を編集して作表

上記中核教員研修に加えて、岐阜県総合教育センターでは2009年度研修講座の中に「小学校外国語活動実践力向上講座～みんなで体験！小学校外国語活動！～」を「小学校・中学校・特別支援学校・高等学校の小学部において外国語活動に興味がある教員（講師を含む）」を対象に、また、専門研修のイブニング講座に「これは楽しい！クラスルーム・イングリッシュでGo!～英語に不安のある先生、英語活動をはじめて指導される先生、大歓迎～」を「外国語活動の授業に携わっている教員（講師を含む）」を対象として開講している。[16]

岐阜県教育委員会は外国語活動のウェブサイト「WELCOME to 外国語活動WORLD」を開設しており、「外国語活動について」と「すぐに役立つ内容」で多くの資料を提供している。[17]

### (3) 神奈川県の場合

神奈川県立総合教育センターが行っている「小学校英語中核教員養成研修講座」の2008（平成20）・2009（平成21）年度の研修シラバス [18] [19] によると、神奈川県教育委員会の中核研修は、4日間で今年度の日程は6月、7～8月（3回開催）、9～11月（県内10ヵ所）、2月（2回開催）、開催場所は3回目を除いて藤沢市にある同センターで行われ、講師は元文部科学省教科調査官、大学教授、センター所員、

指導主事となっている。研修内容は、表6のとおりで2008（平成20）年度と2009（平成21）に日程表上での変更はみられない。

センターの研究成果物として、「小学校英語教材集」「小学校英語活動15 –子どもたちの積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するために–」「はじめよう楽しい英語活動 –小学校英語活動 進め方のヒント–」が発行されており、センターサイト内の「小学校英語活動のページ」[20]でダウンロードでき、利便性が高い。外国語活動全般について詳しく解説されており、中核研修後、校内研修が行われるまでの間も誰もが活用できる有効な資料といえる。

### (4) 京都市の例

京都市では、中核教員にあたる英語活動リーダーが、180校の小学校の学校長から指名されて「英語活動リーダー養成研修」を受講する。研修内容は主に理論・体験・教室英語の3種類で ①外国語活動の理念、なぜ英語活動をするのかという理論について学ぶ ②指導主事が先生役、教師が生徒役で授業を経験してイメージをつかみ、具体的なイメージができれば指導案を書いて実際に授業をする ③英語の授業を受ける。ALTのと打ち合わせの練習も行う。

この教委主催の研修とは別に2種類の研修が

表6 神奈川県による中核教員研修内容

回	研修内容
1	研修の目的と進め方について(オリエンテーション)・小学校英語の現状と今後の方向性について(講義) 小学校英語活動の推進を図る校内体制の充実について(実践報告)・小学校外国語活動の指導と実践(講義) 各学校における取組について(協議)
2	児童の実態に即した指導法と教材作成(講義・演習)・校内研修の充実(講義・演習) クラスルームイングリッシュの活用と指導の工夫(講義・実習)・カリキュラムづくりと指導の工夫(講義・演習)
3	さまざまな活動と指導の工夫(講義・演習)
4	小学校英語活動の充実に向けての諸課題と今後の展望(講義)・これまでの実践と今後の校内研修について(講義・協議)

ある。市内に10校ある英語活動拠点校を中心に9ブロックに分け、それぞれ年2回研究授業を実施する。また京都市総合教育センターで理論研修、英語活動体験、教室英語等の研修が行われている。学校としてまとめて参加することも認めており、2年間で30時間の研修の一部とすることができる。本来は校内研修での行われるべきところを、各校で時間捻出が難しい場合を考慮している。教室英語の研修は年9回、計810分実施している。[21]

このように京都市では、中核教員を対象とした研修と同時並行で中核教員以外の教員を対象とする研修を多く行うことによって、研修に幅を持たせ補完し合い、校内研修の軽減につながるようにもしている。

### 3.2 中核教員

中核教員は、伝達講習による連続した研修の中にあって、それぞれの勤務する学校において本来ならば指導主事が行うべき外国語活動の導入のための緊急かつ重要な役割を負わされている。校内研修の計画を立案する中心に立ち、そこでの講師の役割も担っている。外国語活動導入の上で極めて重要な立場を占めている。

#### (1) 中核教員はどういう人がなっているか

松川 [12] によると、岐阜県における2008(平成20)・2009(平成21)年度中核教員年齢層は、表7のとおりである。40代の割合はほぼ変わらないが、2008(平成20)年度は50代が22.6%であったのが、2009(平成21)年度では16.5%に減少し、その分が20代と30代の増

表7 岐阜県中核教員年齢層 単位：%

	20代	30代	40代	50代
2008(平成20)年度	17.2	21.7	38.5	22.6
2009(平成21)年度	20.8	24.1	38.6	16.5

加になっている。より若い中核教員が増えている。

また、中核教員の専門指導教科については、表8のとおり英語以外が70%前後を占めている。一般に小中両方の教員免許を取得しているのは教員養成課程出身者が多いが、全国で40万人を超える小学校教員のうち、中学の英語免許所持者の割合は、公立小学校で3.7%、私立小学校で4.0%、附属小学校で1.9%である [22] であることと比較すると、岐阜県の中核教員のうち英語が専門指導教科である割合はとても高い。英語免許所持者などを中心に中核教員になっていることがうかがえる。英語専門の教員が校内で指導的立場になることが多いようだが、その場合はそうでない教員に対する配慮が求められることもある。

表8 岐阜県中核教員の専門指導教科 単位：%

	英語	英語外
2008(平成20)年度	31.8	68.2
2009(平成21)年度	26.2	73.8

#### (2) 中核教員が抱える問題

松川の発表 [12] による、岐阜県において2008(平成20)年度に現職研修を行った中核教員の感想には次のようなものが挙げられている。

- ・担任がT1として行うことに温度差や抵抗がある
- ・苦手意識がある
- ・技能中心に考えられがち
- ・準備がたいへん
- ・研修イメージを伝えにくい
- ・追い込まれることも必要
- ・やってみたら案外できそう
- ・打ち合わせの時間を活用
- ・職員が前向きでよい
- ・初めて知ることが多くて、自分が勉強になる

愛知県のK小学校の中核教員からの直接の聞き取り調査によれば、自らが講師となり県の研修で使われたパワーポイント資料を用いて校内研修を行ったが、次のような意見が出され、自分ではうまく解決できなくて困っているとのことであった。

- ・ 早期英語教育と小学校外国語活動の違いがわかりにくい
- ・ 英語ノートの内容が難しく児童が英語嫌いになるのではないか
- ・ 中学の英語との違いがわからない
- ・ 研究授業はともかく普通の授業で同程度の準備は無理
- ・ ALTとの打ち合わせの時間が確保できないので指導案通りに行うのは難しい
- ・ 授業内容の導入の方法がわかりにくい
- ・ IT教材は便利だが毎時間接続するのが大変
- ・ 児童がわからないことは先にわからせてから指示を出したいのにわからないまま聞かせるのは英語嫌いを作る
- ・ ALTにまかせておけばよい
- ・ 組織をどうやって作ればよいのか
- ・ ALTが嫌がるが英語ノートを使わないといけないのか
- ・ 他教科の方が大切で、外国語活動なんてやらなくてよい

他の中核教員からは、次のような場合も挙げられている。

- ・ すんなり受け入れられる先生はよいが、英文科等出身の先生の中には自身やプライドがあって外国語活動の目標や内容を把握せずに不平を言うので困る

中核教員の中には、校内で外国語活動の研修の責任を負い、悩みを抱えている教員がいる。中には校内で孤立し相談者がいない状況も生まれている。中核教員一人が責任を抱え込んで、外国語活動について悩んでしまうことがないよ

うに校内環境を整える必要がある。

(3) 中核教員にとって重要な校内環境

中核教員にとっては、次のような環境が校内研修での役割を果たす上で重要であり、そうでない場合、悩みの原因になっていることがある。

- ① 小学校の管理職が外国語活動についてどう考えているか
- ② 校内に外国語活動推進の組織があって機能しているか
- ③ 校内の教職員に外国語活動に対する前向きな共通理解があるか
- ④ 中核教員自身が外国語活動について、校内で講師として十分な知識と（できれば）経験があるか
- ⑤ 中核教員自身の校内での講師として受け入れられる環境にあるか

松川 [12] によれば、岐阜県の小学校における、外国語活動のための校内組織の状況は以下のとおりである。前年度に比べて増えてはいるものの、まだ組織のある学校は半分以下という現状となっている。このことは、中核教員がなかなか動きにくい状況を生み出すことにもなる。

表9 岐阜県校内組織の有無 単位：%

	ある	ない	わからない	無回答
2008(平成20)年度	26.0	74.0	0	0
2009(平成21)年度	41.0	35.5	22.9	0.6

上記の問題は当然のことながら、中核教員自身にすべて原因があるのではない。校長をはじめとする管理職のリーダーシップ次第だといえる。校長が学校経営の中で、外国語活動をどう位置付け、校内組織を確立し、適任の中核教員を選ぶのかが問われる問題だといえる。

#### (4) 中核教員研修に求められるもの

前述のとおり、中核教員は校内研修の計画を立案する中心に立ち、そこでの講師の役割も担っている。その役割を果たすための自己研鑽も必要だが、それだけで解決ができる問題ではない。中核教員に大きな責任を負わせるのであるならば、教育委員会による中核教員研修はそれに対して十分なものでなくてはならない。

中核教員研修には確かに校内研修のための内容も含まれているが、この全く新しい活動である外国語活動について、校内の教職員に対してその背景・意義・在り方から始まるすべてを伝え、理解を求め、まだ確立されているとはいえない外国語活動の指導方法を伝えることまで求めるのは、かなり重い役割と感じざるを得ない。中核教員を立てての伝達講習以外に方法はなかったのだろうか。つまり、校内研修で行われようとしていることは、同僚教員からの伝達によって済まされる範囲を超える重大な内容を含んでいると考えられるのである。

個々の研修項目についても、日程的制限もあり、かいつまんだ研修内容となっているため、十分な理解と校内での質問に答えられるほどの理解と実力が身につくかどうかは不明である。英語を教えるのではなく、コミュニケーション活動を行うという面でも、まずは英語を使つてのコミュニケーションであり、研修内容には英語の専門的な知識も含まれている。音声重視という面でも、音声が重視された英語教育をほとんどの教員は、中核教員もそうでない教員も自ら経験したことはなく、イメージさえ浮かばないであろう。多くの中核教員は、様々な不安や困難を感じていると思われる。

また、必要に応じて、校内研修における講師には各校の中核教員以外の、指導主事をはじめとする人材の活用が求められる。すでに、中央研修で講師を務めた先生を招いての中核教員研

修を行っている県教委もある。拠点校のベテラン教員や外国語活動に精通した大学教員などを講師としている研修もあり、中核教員の負担の軽減になると思われる。校内では校長の推進に対するリーダーシップと、校内全体の共通理解と校内組織による協力体制が必須条件といえるが、それに加えて研修後の中核教員同士のネットワークや教育委員会のサポート体制も必要と思われる。これらのことは、中核教員研修や中核教員の不安軽減のためだけでなく、しいては他の教員の不安軽減にもなるといえる。

## 4. 校内研修

### 4.1 校内研修の経緯と概略

中央研修、中核教員研修に続く、外国語活動の現場での周知徹底と実施可能とするための校内研修は、その後の教育現場での外国語活動に直接影響を与えるたいへん重要なものである。文部科学省の当初の計画では、2008（平成20）・2009（平成21）年度の2年間に行うとされていたが、実際には、全面実施となる2011（平成23）年度に向けてその前の2年間である2009（平成21）・2010（平成22）年度に合計30時間行う学校が多数を占める。

新潟県立教育センターによる、2007（平成19）年度における新潟県内全県の小学校を対象にした「小学校英語活動についてのアンケート調査（報告）」[23]によると、「校内研修会の実施状況」は「実施した」が19%、「実施していない」が81%となっている。2年前の調査とはいえ、総合学習における英語活動は行われていた学校が多い状況の中でのこの結果は、実施していない小学校の多さを改めて示している。

研修の進捗が遅れていたことに加え、状況の変化も大きい。2009（平成21）年4月には、全国の小学校で5・6年生に対して「英語ノート」が一斉に配布され、既に各小学校に配布済

みであった「小学校外国語活動研修ガイドブック」に加えて電子教材等の研修教材も増えた。移行措置期間として外国語活動が全国で急激に活発となっており、より具体的な研修が行われつつある。

校内研修が中央研修や中核教員研修と異なるところは、各小学校の実情に合わせて研修内容を決めることができる点にある。必ず伝えるべき内容は当然あるが、学校毎に研修計画を立てることができる。中核教員研修の内容をそのまま伝達することだけを考えるのではなく、実態に合わせて内容を調整して研修内容を決定すべきである。しかし、このことは利点でもあるが、同時に難しい面や注意すべき点も含まれているため注意が必要である。

## 4.2 教育委員会の指針

### (1) 北海道の例

北海道教育委員会は、2009（平成21）年6月、「小学校外国語活動の充実のために ～指導力の向上を目指す校内研修の実施～」[24]を作成し、ウェブサイトでも公開している。現職教員研修（校内研修）の趣旨・対象等、現職

教員研修の内容（授業指導力向上と英語運用能力向上）、校内研修の計画のポイントの説明に加えて、研修内容の例が挙げられている。

校内研修の具体的な計画例について2種類あげられており、朝の打合せに研修を位置付けた例ならびに夏季休暇中に研修を位置付けた公開研修計画の2種類が挙げられている。巻末には参考文献等がまとめられている。

### (2) 岩手県の例

岩手県立総合教育センター教科領域教育担当が行った研究[25]によると、自県を分析した結果、「取組内容に相当のばらつきが見られ、学年の発達段階等に配慮した指導目標や指導内容、評価計画等を明確に位置付けたカリキュラムを基に実施しているとはいえない状況」とし、先進校の成果と課題が十分に分析・共有されおらず、授業の進め方や指導法は、手探りで進められているとしている。その理由として、「指導者が身に付けるべき指導力の具体化や校内研修への位置付け等、外国語活動の実践的指導力を高めるための取組が十分に進んでいない」と分析している。この分析結果は、岩手県

表10 北海道教育委員会現職教員研修（校内研修）内容例

分類	項目	内容
授業力向上研修の内容例	外国語活動の在り方	中核教員や指導主事による説明
	外国語活動の授業の実際	中核教員による模擬授業・DVD視聴 拠点校の授業参観 拠点校教員や指導主事による模擬授業
	TTでのコミュニケーション活動	ALTと中核教員による模擬授業
	様々なコミュニケーション活動	歌・チャンツ・ゲーム等
	外国語活動における教材・教具の工夫	教材・教具の工夫の在り方の理解と作成
	授業研究（指導案検討・授業参観）	指導案検討・授業参観・授業後の研究協議 アンケートや協議による年間計画の見直し
	研修の成果と課題	
英語運用能力向上研修の内容例	英語の発音練習	
	クラスルーム・イングリッシュの練習	研修ガイドブックの活用

注) ポイントを中心に筆者が編集して作成

だけでなく多くの学校で見られる現状でもあり、重要な指摘であると考えられる。

その解決法として、まずモデルカリキュラムを作成したのち、校内研修プログラムを作成する計画が立てられ、研究成果がまとめられた。外国語活動における学級担任の役割を「学校で作成した指導計画を基に、学級の実態に合う指導案や教材等を作成する」以下7項目にまとめ、小学校学級担任に求められる資質を「外国語活動のねらいや指導方法について理解している。児童と共に外国語活動を楽しんでいる。外国語活動の授業改善についての見通しをもつことができる。」の3点としている。

校内研修のプログラムの要件としては、以下の8要件が提示されている。(以下筆者が要約)

- ①校内組織の確立と研修計画の立案（校内アンケートの実施と分析）
- ②小学校外国語活動の基本的な考え方
- ③自校カリキュラムの検討
- ④模範授業による外国語活動のイメージ化
- ⑤小学校外国語活動の指導方法
- ⑥マイクロティーチング
- ⑦授業研究会
- ⑧研修のまとめ

この要件はよく検討されたすぐれた要件であり、校内研修プログラムを考えるとときのチェックリストとして有用である。

#### 4.3. 校内研修の計画立案にあたって

岩手県が示した要件に沿って、校内研修を計画立案するのが理想ではあるが、2009（平成21）年度はすでに半ばを過ぎ、日々外国語活動の授業も行われている。校内研修で研修すべき内容は多義にわたるため、現実的には、2009（平成21）年度は、中核教員研修の内容を確実に伝達し、各教員がイメージをつかむことが重要と考える。松川 [12] の発表にあったとおり、

2009（平成21）年度は「趣旨等の周知」をして「イメージ化」をはかり、2010（平成22）年度は「目標・内容を知って、試行」をして「共有」し、全面実施される2011（平成23）年度は「目標・内容を知って、具現」する計画が、今現在現実的といえる。2010（平成22）年度の校内研修に向けて、アンケート調査をして校内の実態を分析したのち、綿密に研修計画を立てるのがよいだろう。2011（平成23）年度以降も同様である。外国語活動の授業を手探りで行う中に、改善へ向けてのヒントがあり、それらを共有して問題解決へとつないでいくことが必要であり、この作業は校内だけでなく中核教員のネットワークでも行いたい。今後の市町村の教育委員会のリーダーシップや支援が求められる。

また、各市町村や各学校の実情をよく把握し、反映する必要があることは言うまでもない。各学校の教育目標にあった外国語活動における目標とそれに伴うカリキュラムの構築（「英語ノート」の内容の選択や配分を含む）、これまでの英語活動の実績、今までのALTとの授業内容と今後の派遣予定、各教員の経験や不安要素等、校内研修だからこそできるテラーメイドの研修を各校で是非実現してもらいたい。

外部から講師を招くときは、学校の実情と今回導入される外国語活動の趣旨をよく理解している講師を選択することが必要である。総合学習での英語活動の延長として考えるのではなく、全く新しい教育活動である外国語活動としてふさわしい内容かどうかをまず見極めて頂きたい。そうでないと、研修を受けた先生方に、どうしたらよいか迷いが生じてしまうことがあるからである。今までALTや入札によって決まった民間会社のプログラムに頼ってきている場合は、今後もその教育方法が外国語活動と合致しているのかどうかをよく判断する必要があ

る。

研修を進める上で、拠点校等の先進校の取り組みや成果を参考にすることは大変有効である。「英語ノート」の作成に関しても研究開発校等で長年積み重ねられた知見に基づいているとお聞きしており、先進校もかつては手本とする例のない中、現在多くの普通の小学校が経験している同じ苦勞を重ねてこられたであろうことは容易に想像できる。しかしそれらの学校の中には、特別な条件の下で取り組みが行われた場合もあり、「特別な条件下にない、つまりそのための推進資源をとくに与えられていない公立学校にとって、パイロット校の学校運営の取り組みや成果・課題は即座に応用することはむずかしく、少なくとも「直接的に」参考にすることはできない。」[26] 場合もある。また、完成されたすばらしい授業を見て、参考にさせてもらう以前に自らの現実とのギャップを感じてしまう先生方もおられるかもしれない。まずは、できるところから、一歩ずつ踏み出せる、やってみようと思える内容の校内研修を行うことが肝要である。本格実施後にはまた必要に応じて、求められる研修内容も変わっていくことと思われる。

#### 4.4 校内研修に関するアンケート

##### (1) 実施状況アンケート

校内研修の実施状況についてアンケートを行い、愛知県内の8校の公立小学校の先生から回答を得ることができた。調査日は2009年（平成21）年9月であるため、今年度の校内研修は今後行われる小学校もあると思われる。研修は平均1回1時間程度で、今年度は半数の小学校で行われており、昨年度に比べて回数が増えているのがわかる。4回と回答のあった小学校の中核教員は、昨年度まで拠点校で中心となって外国語活動を推進してきた教員であり、今年度転任した小学校でも中心となって推進している。以下の項目以外に研修時間帯について回答して頂いたが、学期末、夏休み中、春休み中、毎週木曜日朝等それぞれの回答となっていた。

研修内容は、中核教員研修内容と同じ学校、同じではないがバランス良く行われている学校、クラスルームイングリッシュとゲーム・歌のみの学校という結果であった。校内研修の内容が予想以上に様々であるように感じた。中核教員研修を受けて、学校の実態に合わせて検討した結果の内容であるとは限らないようである。記述欄の記入の中の今後の改善点には「高学年担当教員はやらなければならないと思って

表11 校内研修実施状況アンケート結果

	2008（平成20）年度			2009（平成21）年度				
	0回	1回	2回	0回	1回	2回	3回	4回
研修回数合計	0回	1回	2回	0回	1回	2回	3回	4回
人数	5	2	1	3	3	1	0	1
研修時間合計	0時間	1時間	2時間	0時間	1時間	2時間	3時間	4時間
人数	5	2	1	3	3	1	0	1
研修ガイドブックの使用	ある		ない	ある			ない	
人数	0		8	2			6	
ALTの出席	ある		ない	ある			ない	
人数	1		8	0			8	
校内研修以外の研修	ある		ない	ある			ない	
人数	0		0	2			6	

いるが、他の教師の中にやらなければという気分が育っていない」「高学年以外の先生の意識が低い」と回答があった。効果的な校内研修の提案としては「全教師が1回は公開授業をする」「マイクロティーチングをする」があった。

## (2) 研修内容希望アンケート

2009（平成21）年度校内研修の講師をお引き受けしている小学校において、校内研修を今年度3回実施する予定となっているため、研修ガイドブックの内容に沿って研修内容の希望調査を行った。理論編の内容を中心に理論的な研修は希望が少なく、自分としてはまだこれから勉強する段階の項目であっても、校内研修で扱う必要がないという回答も複数あった。実践的な研修の希望が圧倒的に強いことがわかる。

外国語活動に慣れていない段階では、より実践的な研修を受けて、とにかく授業を行うことができるようにすることが、先生方の不安を減らし、自信につながると考えられる。今後授業の流れもでき、より活動の内容を検討する余裕ができれば、理論編にあたる研修内容や、英語力向上につながる研修希望も増えてくるのではないと思われる。今後は研修内容の柔軟な変更や対応が必要になるだろう。

## 5. おわりに

今回の小学校における外国語活動導入は、今までの英語活動の延長でなく、いわば仕切り直しでもある。児童英語や英会話を中心に進めてきている場合は特に方針転換が必要である。新しい出発点に立って、新しい教育活動が始まろうとしているのである。前例のない未知の領域であり、目標どおりの到達点に達することができるかどうかはまだわからない。具体的な指導を考えるとき、いくつかの疑問や不安があるのも否定できず、今のままではギャップが大き

ざる中学英語への接続も大きな問題である。小学校外国語活動には、今後さらなる問題点も出てくるであろうが、同時にさらなる改善点や新しい指導法も生まれてくるに違いない。子どもたちにとって本当に必要なものを外国語活動をとおして数多く生み出し、体験させたいものである。

## 引用文献（ウェブサイト・講演を含む）

- [1] 文部科学省「教員研修の実施体系」  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kenshu/1244827.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenshu/1244827.htm)
- [2] 独立行政法人教員研修センター『'09 つくば研修ガイド』2009、p.25.  
[http://www.nctd.go.jp/PDF3/09\\_kensyu-guide2.pdf](http://www.nctd.go.jp/PDF3/09_kensyu-guide2.pdf)
- [3] 大田亜紀「小学校外国語（英語）活動における現職教員研修に関する研究－研修初期校における校内研修プログラムの提案－」上越教育大学大学院（修士論文）2009、pp.16-17.
- [4] 独立行政法人教員研修センター「平成20年度小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修～小学校における外国語活動の充実に向けて～実施要項」  
[http://www.nctd.go.jp/PDF/h20\\_eng\\_y.pdf](http://www.nctd.go.jp/PDF/h20_eng_y.pdf)
- [5] 文部科学省「独立行政法人教員研修センターの平成20年度に係る業務の実績に関する評価」  
[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other/\\_icsFiles/afieldfile/2009/09/04/1283841\\_02.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2009/09/04/1283841_02.pdf)
- [6] 全国都道府県教育長協議会「平成20年度研究報告書の概要 平成21年3月」2009、p.1.  
<http://www.kyoi-ren.gr.jp/report/gaiyou.pdf>
- [7] 独立行政法人教員研修センター「平成21年度小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修～小学校における外国語活動の充実に向けて～実施要項」  
[http://www.nctd.go.jp/centre/training/file/u10/h21\\_eigo\\_y.pdf](http://www.nctd.go.jp/centre/training/file/u10/h21_eigo_y.pdf)
- [8] 独立行政法人教員研修センター「小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修」  
<http://www.nctd.go.jp/centre/training/urgency10.html>
- [9] 川澄誠「小中連携の外国語活動の普及に関する考

- 察』『愛知県総合教育センター研究紀要』第98集、2009
- [10] 愛知県教育委員会義務教育課「小学校外国語活動サイト」  
<http://www.pref.aichi.jp/kyoiku/gimukyoku/gaikoku/kouza.html>
- [11] 豊田市教育委員会「平成21年度 小学校外国語活動推進者研修会配布資料」2009
- [12] 松川禮子「小学校英語教育学会全国大会 シンポジウム発表資料」2009
- [13] 旺文社英語教育研究室「教育委員会実施の教員研修－岐阜県教育委員会の事例－」旺文社小学校英語サポートサイト「学校英語ハピラボ」ネット学会 vol.10 2009  
[http://hapilab.obunsha.co.jp/gakkai/img/report/netgakkai\\_10.pdf](http://hapilab.obunsha.co.jp/gakkai/img/report/netgakkai_10.pdf)
- [14] 岐阜県教育委員会可茂教育事務所「平成20年度『小学校における英語活動等国际理解活動推進事業』可茂地区実践交流会及び小学校英語中核教員研修開催要項」  
<http://www.tomika-es.tomika.gifu.jp/kenkyu/annai.pdf>
- [15] 岐阜県教育委員会「平成21年度岐阜県小学校英語中核教員養成研修美濃地区開催要項(案)」  
[http://www.pref.gifu.lg.jp/pref/s27123/kyoiku/shienka-page/kenshu-jigo/H20/hyoushi/A-45\\_46\\_47.pdf](http://www.pref.gifu.lg.jp/pref/s27123/kyoiku/shienka-page/kenshu-jigo/H20/hyoushi/A-45_46_47.pdf)
- [16] 岐阜県総合教育センター「研修講座一覧 研修講座実施要項」  
<http://www.gifu-net.ed.jp/tmd/kensyu/kenshu/kouza-top.htm>
- [17] 岐阜県教育委員会「WELCOME to 外国語活動WORLD」  
<http://www.gifu-net.ed.jp/kyoka/eigo/HP-genkou/shougakkou%20eigo/top.html>
- [18] 神奈川県立総合教育センター「平成20年度 研修講座シラバス」  
<http://www.edu-ctr.pref.kanagawa.jp/syllabus20/AD0200901.pdf>
- [19] 神奈川県立総合教育センター「平成21年度 研修講座シラバス」  
<http://www.edu-ctr.pref.kanagawa.jp/syllabus21/AD0200201.pdf>
- [20] 神奈川県立総合教育センター「小学校英語活動のページ」  
<http://www.edu-ctr.pref.kanagawa.jp/shougakkoueigo/>
- [21] 直山木綿子 インタビュー「直接『外国語活動』の指導に関わらない教員のモチベーションを上げるために、英語活動部会をつくって研修を進める」『総合教育技術』5月号、小学館、2009、pp.26-29.
- [22] 菅正隆講演「小学校外国語活動の在り方と今後」平成21年度 第2回教師力アップセミナー(NPO 法人元気な学校を支援し創る会主催)2009年6月13日
- [23] 新潟県立教育センター「小学校英語活動についてのアンケート調査(報告)」  
[http://www.nipec.nein.ed.jp/sc/shou\\_gaikokugo/ShoeiChosa.pdf](http://www.nipec.nein.ed.jp/sc/shou_gaikokugo/ShoeiChosa.pdf)
- [24] 北海道教育委員会「小学校外国語活動の充実のために～指導力の向上を目指す校内研修の実施～」  
<http://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/NR/rdonlyres/6D00745A-4187-4990-A371-3F31070617AA/0/shougakkougai kokugokat sudouno juujitsunotameni.pdf>
- [25] 岩手県立総合教育センター教科領域担当(遠山秀樹ほか)「小学校外国語活動の推進に関する研究－モデルカリキュラムと校内研修プログラムの作成をとおして－」平成20年度(第52回)岩手県教育研究発表会発表資料 平成21年1月6日  
[http://www1.iwate-ed.jp/kankou/kkenkyu/164cd/h20\\_08a6.pdf](http://www1.iwate-ed.jp/kankou/kkenkyu/164cd/h20_08a6.pdf)
- [26] 文部科学省「学校運営の改善に向けた教員等の研修の在り方に関する調査研究について」  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kenshu/018.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenshu/018.htm)

## 参考文献

- 石樽千恵「学級担任がすすめる小学校英語活動」第3回 三重県小学校英語活動研究会配布資料、2009
- 天津由紀雄 直山木綿子 漆原朗子『ことばの『学び』の未来へこれからの『英語教育』を考える』(北九大基盤教育センターブックレット1)北九州市立大学基盤教育センター、2009
- 菅正隆『小学校英語 わいわいがやがや玉手箱』開隆堂出版、2009
- 菅正隆 インタビュー「『コミュニケーション能力の欠如』による、学校での暴力事件の増加が、『小学校外国語活動』の背景にある」『総合教育技術』5月号 小学館、2009、pp.14-17.
- 斎藤兆史「学校で『使える英語』なんて幻想だ」『朝日新聞』、2009年8月1日
- 白井恭弘『外国語学習の科学－第二言語習得理論とは何か－』岩波書店、2008

外山節子「校内英語研修のすすめ ー校内研修を成功させる条件とはー」旺文社小学校英語サポートサイト  
「学校英語ハピラボネット学会 vol.5 2009  
[http://hapilab.obunsha.co.jp/gakkai/img/report/netgakkai\\_05.pdf](http://hapilab.obunsha.co.jp/gakkai/img/report/netgakkai_05.pdf)

文部科学省『小学校外国語活動研修ガイドブック』旺文社、2009

廣田佳彦「小学校外国語活動の指導者原理 ー指導者としての学級担任の役割ー」『紀要visio: research reports』 No.39、九州ルーテル学院大学、2009

「特集 新教育課程の前倒し：校内研修の重点」『学校マネジメント』No.621 2008年8月号、明治図書

**受理日 平成21年10月5日**